運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	111,509,023	—	—	—	—	—	111,509,023
平成18年度	49,787,769	—	—	—	—	—	49,787,769
平成19年度	45,161,734	—	—	—	—	—	45,161,734
平成20年度	—	1,833,149,000	1,794,017,879	—	—	1,794,017,879	39,131,121
合計	206,458,526	1,833,149,000	1,794,017,879	—	—	1,794,017,879	245,589,647

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度、平成18年度、平成19年度交付分は、当期において振替処理が生じていないため記載を省略している。

②平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,794,017,879	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,816,838,991 （役職員人件費：417,756,196、法定福利費・福利厚生費：61,438,648、退職手当：537,090、その他人件費：185,892,364、外部委託費：510,622,496、賃借料：41,114,137、減価償却費：200,821,991、保守・修繕費：181,853,083、水道光熱費：54,494,194、旅費交通費：29,110,021、消耗品費：20,183,811、備品費：6,657,050、通信費：45,931,114、図書印刷費：13,998,351、その他の経費：32,208,459、支払利息：14,219,986） イ）自己収入に係る収益計上額：6,103,880 （刊行物売払：1,095,295、複写利用：2,345,740、財産賃貸収入：653,848、雑益：1,097,234、受取利息：911,763） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用1,816,838,991＋リース債務分182,108,174）－自己収入予算額3,794,000－減価償却費200,821,991－たな卸払出313,295＝1,794,017,879
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,794,017,879	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合計		1,794,017,879	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	111,509,023	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、アジア歴史資料情報提供用次期システムの仕様書作成等に関する調査研究経費において合理化が図られ、予定していた金額を下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。